

工場から出る排水・廃液の処理事業は、アジアで成長が期待できる水ビジネスの事業領域だ。大和化学工業（大阪市大正区）は、排水・廃液処理の特殊技術をテコにアジアでの飛躍を目指している。

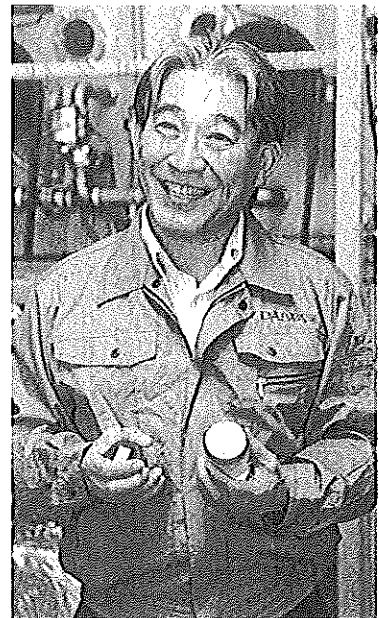
「アジアでのビジネスで最も求められるのはスピード。中小企業の利点を生かした迅速な経営で売り上げを増やしたい」と土井潤一社長は意欲を燃やす。

社員数30人の同社は、ドライクリーニング機の生産で磨いてきた技術を生かして環境保全機器メーカーに転進。処理が難しい排水や廃液のための減圧脱水乾燥装置「TAKKEー減」シリーズを平成13年に開発した。

これまで工場の排水処理施設で処理しても、産業廃棄物として専門業者に引き取ってもらうしかなかった高濃度の排水や廃液を、「TAKKEー減」シリーズは真空状態で蒸留する技術を

# 海外進出へスピード展開

## 大和化学工業社長 土井潤一さん



「アジアでのビジネスで求められるのはスピード」と話す土井潤一社長＝大阪市大正区の大和化学工業（渡守麻衣撮影）

使って水分を分離し、産業廃棄物の量を大幅に減らした。

この装置を使えば、回収した水を再び工場用水として利用できると工場内リサイクルを進めることができるため、自動車やせっけんメーカーなど数多くの企業から注文が殺到し、これまでに150台が売れた。

土井社長が海外に目を向け始めたのは、昨年5月に近畿経済産業局の紹介でタイ・バンコク の環境見本市に出展したのがきっかけ。同年10月、香港貿易発展局の視察ツアーに参加した

り、中国・広州でジェットロなどが開催した「日中省エネ・環境技術交流展示会」にも出展。タイや中国での排水・廃液処理へのニーズに手応えを感じ、進出を決めた。

「TAKKEー減」シリーズを現地生産し、コストを削減する方針を決定。昨年、タイに協力企業を見つけてその工場で「TAKKEー減」シリーズの小型のデモ機の製造を始めた。香港や

深圳、蘇州にも協力工場を確保。同社の現地法人も順次設立し、現地での生産・販売の一貫

体制の確立を進めている。今年10月には北京大学との共同研究もスタートした。

同社は、デモ機を使って顧客候補企業の廃液・廃油などを実際に処理してデータを提示。顧客の信頼を獲得して販売につながる手法を探っている。海外でも同じ手法で市場開拓する方針で、進出先にデモ機を設置した。

現地の工場に生産を委託することで技術流出を心配する声もあるが、土井社長は「技術を出すが、知的財産権対策は徹底して行っている。コア（中核）技術でない部分は相手側に教えることで信頼を醸成。さまざまなリスクに直面すると思うが、中小企業らしく走りながら対応していく」と話す。

中小企業だけに、海外での拠点整備は土井社長をはじめ数人で行ってきた。現在も1カ月の3分の1は中国にいる。「排水処理設備が必要な工場が急増するアジアでのビジネス展開は必然と言っている。中小企業でもグローバルな経営を進めなければ生き残れない」と指摘する。

どい・じゅんいち 神戸学院大学大学院経営学研究科博士課程修了。昭和62年大和化学工業。平成3年から社長。平成

18年度大気環境保全活動功労者表彰を受賞。日本産業洗浄協議会（JICC）副会長を兼務。61歳。大阪府出身。